



第 11 期

計 算 書 類

〔 自 2017 年 3 月 1 日
至 2018 年 2 月 28 日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

貸借対照表

(2018年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	94,877	負 債 の 部	49,090
流 動 資 産	45,642	流 動 負 債	41,692
現金及び預金	3,993	支払手形	122
受取手形	61	買掛金	7,730
売掛金	17,823	電子記録債権	14,267
商品及び製品	20,430	短期借入金	5,127
原材料及び貯蔵品	870	未払金	4,298
仕掛品	987	未払費用	6,547
前渡金	50	未払法人税等	1,225
前払費用	775	未払消費税等	156
繰延税金資産	1,884	預り金	213
その他の流動資産	1,951	賞与引当金	545
貸倒引当金	△3,185	役員賞与引当金	32
固 定 資 産	49,235	返品調整引当金	163
有形固定資産	31,238	ポイント引当金	535
建物	14,319	その他の流動負債	727
構築物	123	固 定 負 債	7,398
工具器具備品	1,926	関係会社長期借入金	400
土地	10,327	リース債務	4,171
その他の有形固定資産	4,541	再評価に係る繰延税金負債	824
無形固定資産	4,399	退職給付引当金	122
ソフトウェア	4,242	資産除去債務	1,370
その他の無形固定資産	157	その他の固定負債	509
投資その他の資産	13,597	負 債 合 計	49,090
投資有価証券	2,389	純資産の部	45,786
関係会社株式	2,866	株 主 資 本	45,588
出資金	103	資 本 金	5,000
長期貸付金	6	資 本 剰 余 金	31,007
長期前払費用	149	資本準備金	2,000
前払年金費用	839	その他資本剰余金	29,007
繰延税金資産	3,786	利 益 剰 余 金	9,581
差入保証金	3,432	その他利益剰余金	9,581
その他の投資	76	固定資産圧縮積立金	65
貸倒引当金	△53	繰越利益剰余金	9,515
		評価・換算差額等	197
		その他有価証券評価差額金	90
		繰延ヘッジ損益	△20
		土地再評価差額金	128
資 産 合 計	94,877	純 資 産 合 計	45,786
		負債及び純資産合計	94,877

損益計算書

(2017年3月1日から2018年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	高 額
売上		139,438
売上原価		68,554
売上総利益		70,883
販売費及び一般管理費		63,888
営業利益		6,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	629	
受取地代及び家賃	294	
その他の収益	280	1,204
営業外費用		
支払什器除却損	104	
貸倒引当金の繰入	108	
その他の費用	550	
	99	862
経常利益		7,337
特別利益		
特定資産売却益	3,589	
投資損失引当金戻入	295	3,885
特別損失		
関係会社株式評価損	1,288	
固定資産処分損失	10	
減損	87	
事業構造改革費用	274	1,661
税引前当期純利益		9,561
法人税、住民税及び事業税	4,175	
法人税等調整額	△2,133	2,042
当期純利益		7,519

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,539百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	8,658百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	326百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	5,821百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	409百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,389百万円
売上原価	2,375百万円
販売費及び一般管理費	5,158百万円
資産購入高	710百万円
営業取引以外の取引による取引高	414百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	2,196百万円
退職給付信託	1,614百万円
棚卸評価損	1,161百万円
貸倒引当金	991百万円
減損損失	501百万円
資産除去債務	425百万円
未払事業税等	259百万円
賞与引当金	168百万円
ポイント引当金	165百万円
返品調整引当金	50百万円
その他	443百万円
繰延税金資産小計	7,977百万円
評価性引当額	△1,732百万円
繰延税金資産合計	6,244百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△219百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△224百万円
その他有価証券評価差額金	△39百万円
固定資産圧縮積立金	△28百万円
その他	△61百万円
繰延税金負債合計	△573百万円
繰延税金資産の純額	5,670百万円

5. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	3,993	3,993	—
② 受取手形	61	61	—
③ 売掛金	17,823	17,823	—
④ 投資有価証券	2,389	2,389	—
⑤ 支払手形	(122)	(122)	—
⑥ 買掛金	(7,730)	(7,730)	—
⑦ 電子記録債務	(14,267)	(14,267)	—
⑧ 短期借入金	(5,127)	(5,127)	—
⑨ 未払費用	(6,547)	(6,547)	—
⑩ 関係会社長期借入金	(400)	(405)	5
⑪ リース債務	(4,719)	(4,677)	△41
⑫ デリバティブ取引	(30)	(30)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、ならびに③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形、⑥買掛金、⑦電子記録債務、⑧短期借入金、ならびに⑨未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪リース債務

その他の流動負債に計上したリース債務を含めております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑫デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の借入 (注) 1	6,550	関係会社 長期借入金	400
					資金の返済 (注) 1	9,250		
					グループ運営費 (注) 2	2,122	未払費用	1,382
					ブランド管理料 (注) 3	1,131	未払費用	663
					メンバーズ事業運営費 (注) 4	129	未払費用	139
					連結納税に伴う支払 額(注) 5	1,354	未払金	3,165
子会社	オンワード・カシヤマ シンガポールPTE. LTD.	所有 直接100.0%	兼任	製品の 販 売	増資の引受 (注) 6	1,149	-	-
子会社	ジェイプレスINC.	所有 直接100.0%	-	製品の 購 入	資金の貸付 (注) 7	541	その他の 流動資産	1,127
親会社 の子会 社	株式会社オンワード・クローハールファッション	なし	兼任	製品の 販 売	製品の販売	1,234	売掛金	6,432

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社オンワードホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. グループ運営費については、契約に基づいて決定しております。
3. ブランド管理料については、契約に基づいて決定しております。
4. メンバーズ事業運営費については、契約に基づいて決定しております。
5. 連結納税に伴う支払額であります。
6. 増資の引受はオンワードカシヤマシンガポールPTE. LTD. が行った増資を全額引き受けたものであります。
7. ジェイプレスINC. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 457,868円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 75,191円12銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。